



# 自治体SDGs推進のための有識者検討会 発表資料

平成29年7月27日  
一般財団法人CSOネットワーク  
事務局長・理事  
黒田かをり



# 一般財団法人CSOネットワーク

- 1999年、日米コモン・アジェンダ(地球的展望に立った協力のための共通課題)の枠組みのもと、地球規模課題の解決に取り組むために、企業、政府、市民社会組織(CSO)の連携を推進することを目的に設立。
- 「公正で持続可能な社会を実現することを目指して人と組織をつなぐ」
- 事務所所在地: 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階

## 活動分野

- ① 社会的責任・サステナビリティ推進事業
- ② 地域主体の持続可能な社会づくり
- ③ 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」推進
- ④ 社会インパクト測定・評価事業

ウェブサイト: <http://www.csonj.org/about/>

フェイスブック: <https://www.facebook.com/csonj>





# 黒田かをり 略歴



一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事。

民間企業に勤務後、コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所、米国の民間財団であるアジア財団日本の勤務を経て、2004年より現職。2010年よりアジア財団のジャパン・ディレクターを兼任。

日本のNGO代表としてISO26000(社会的責任)の策定に参加。現在、ISO20400(持続可能な調達)国内WG委員、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「持続可能な調達コード」ワーキンググループ委員、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN) Japan理事、、SDGs推進円卓会議構成員を務める。

他にもさいたま市CSR推進会議委員、国際開発学会理事、米国公認会計士協会会員など。



# 本日の話の内容

- CSOネットワークの活動のご紹介
  - 地域の力診断ツールの開発と地域ワークショップの実施
  - 持続可能な公共調達への推進(自治体レベル)
- NPOと自治体との連携事例
- 自治体に期待すること





# 地域の力診断ツール

- 地域がどのように持続可能であるかを、地域に住む人々が主体となり診断するための指標セット
- 経緯: 様々な地域を訪ね、持続可能な地域づくりの取り組みから共通の要素を「地域の力」として指標化
- 対象: 地域の様々な課題に対して、住民参加の取り組みを実施している地域



岩手県紫波町「循環まちづくり」  
「新世紀未来宣言」を掲げる環境と  
福祉の町



静岡県牧之原市ワークショップ



山形県白鷹町しらたかノラの会



# 地域の力フォーラム

- 2013年、大学研究者、農家、流通関係者、ジャーナリストなどと「地域の力フォーラム」を結成
- 訪問した地域
  - 岩手県葛巻町、紫波町、宮城県大崎市鳴子地区、福島県二本松市東和地区、喜多方市熱塩加納地区・山都地区、山形県白鷹町、高畠町、島根県邑南町、吉賀町、熊本県水俣市、新潟県上越市
  - トルコ、イズミール地方、インド、アンデラ・プラデーシュ州アラク丘陵地方ほか
- 地域の力診断ツール実施場所
  - (パイロット事業)福島県二本松市東和地区、喜多方市山都地区
  - 静岡県牧之原市、静岡市丸子:連携団体—静岡県立大学
  - 富山県黒部市大布施地区:連携相手—黒部社会福祉協議会

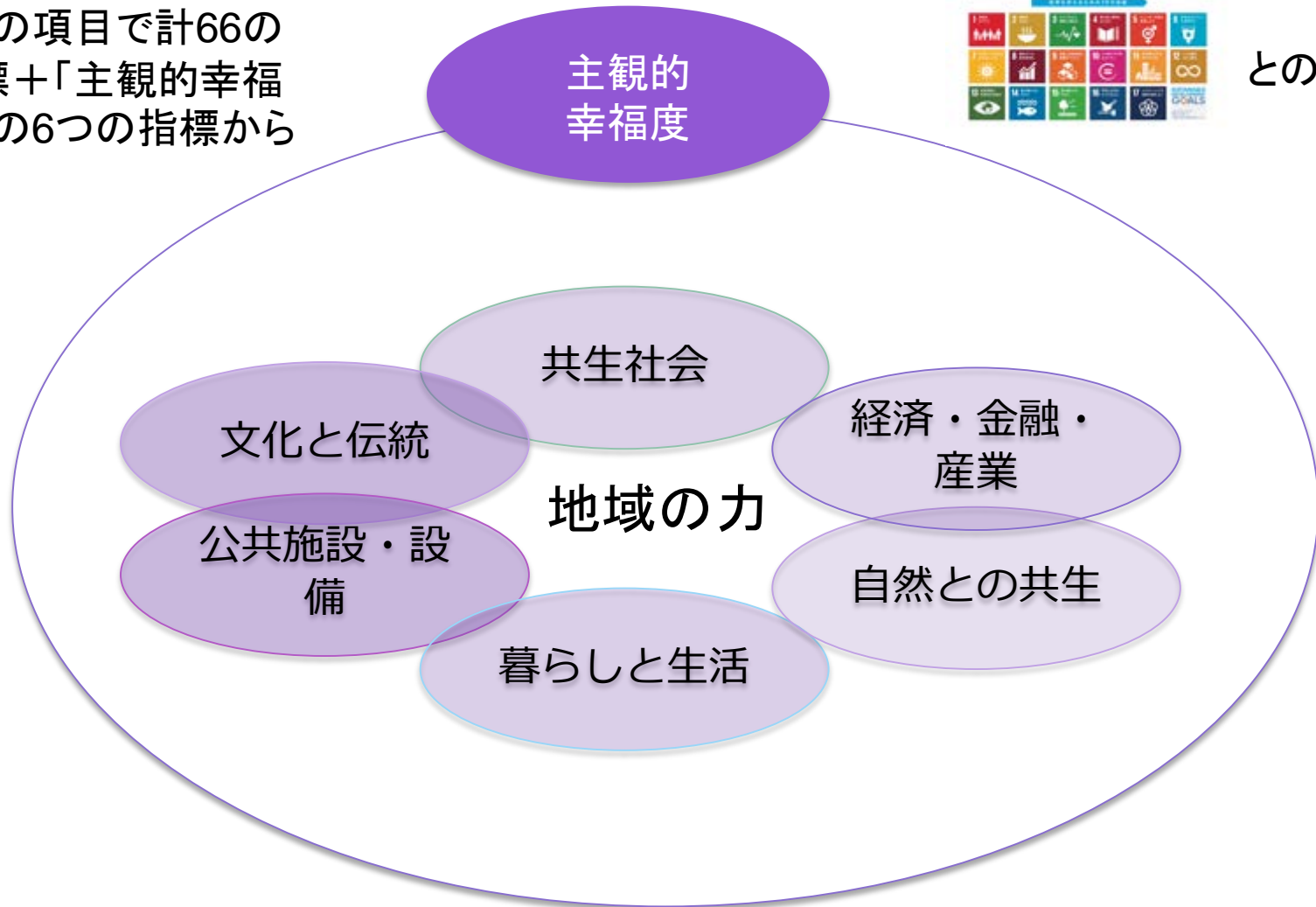


# 地域の力診断ツール：指標

- 6つの項目で計66の指標+「主観的幸福度」の6つの指標からなる



との連携



- オンライン上でも診断可能

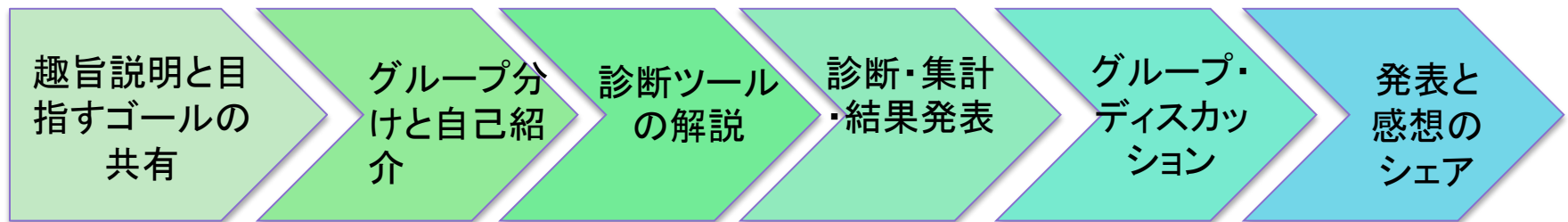
# 地域の力診断ツール:ワークショップ



## • ワークショップの意義

- 地域の人々が集い、地域の良い点や課題について話をするきっかけになる
- 診断だけでなく、結果について議論をすることで内容を掘り下げることができる
- 地域課題について語り合うだけでなく、その解決に向けた実践へとつなげてもらう

## • 進め方



## • ポイント:

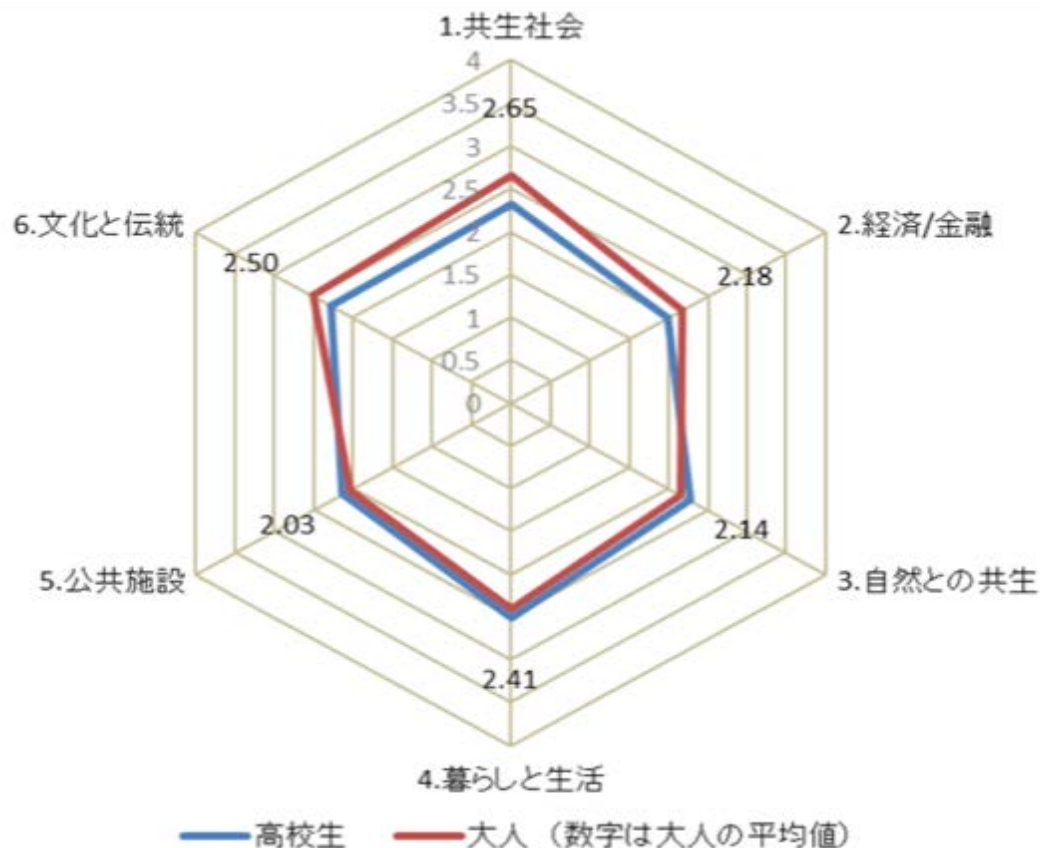
- 診断プロセスを踏まえた多面的な話し合い
- 地域の「強み」「弱み」の議論と「内の目」「外の目」を持つ参加者



# ワークショップ：地域の力診断報告ー1



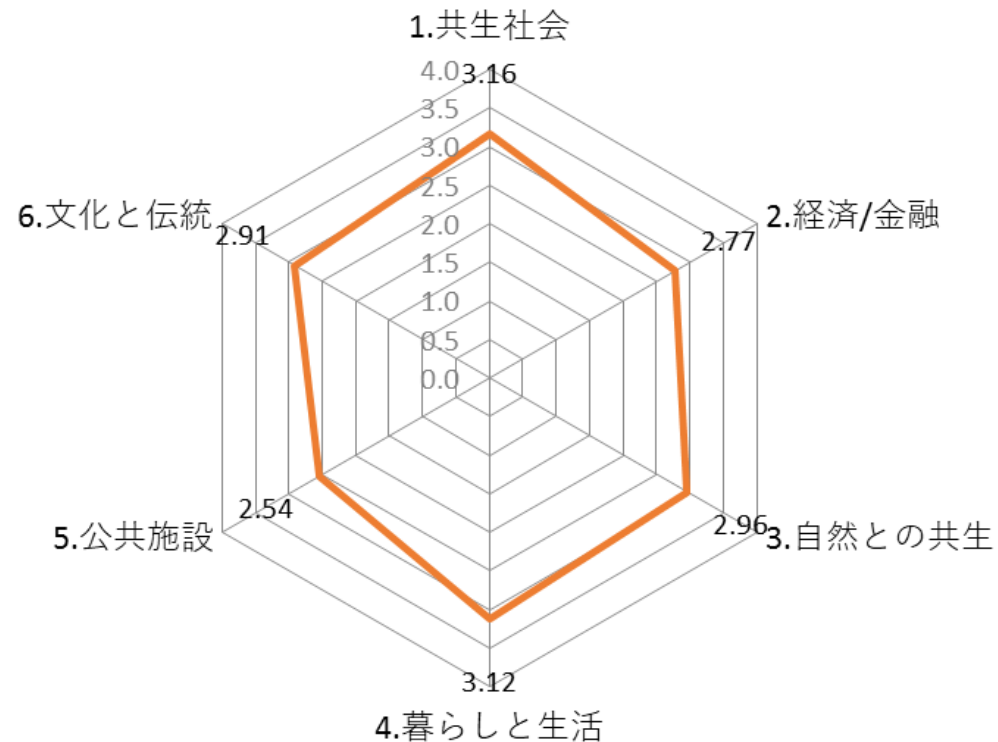
- 静岡県牧之原市相良地区（2016年11月28日@静岡県立相良高校会議室）
- 県立相良高校・本通り商店会・新町ユーロード商店会 36名参加



# ワークショップ: 地域の力診断報告-2



- 富山県黒部市大布施地区(2017年6月26日@喫茶「狐狸庵」)
- 大布施自治振興会/大布施地区社会福祉協議会 (社福)黒部市社会福祉協議会 20名参加





# 指標とSDGsとのリンケージ

目標ごとの関連度		あり	多少あり	なし		
目標1	<b>全体の約4割がSDGsのターゲットと関連</b>			2	3	
目標2				4	3	
目標3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	0	4	9		
目標4	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	2	3	5		
目標5	ジェン	<b>SDGsターゲット</b>		2	6	
目標6	すべて			2	3	
目標7	すべて確保す	あり	40	23.7	1	3
目標8	包括的いのお	多少あり	26	15.4	3	6
目標9	強靱（ノベ	なし	103	60.9	0	7
目標10	各国内				0	7
目標11	包括的	合計	169	100	2	3
目標12	持続可能な生産消費形態を確保する		6	1	4	
目標13	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる		1	0	4	
目標14	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する		1	0	9	
目標15	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する		7	0	5	
目標16	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る		2	0	10	
目標17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化資金		1	2	16	
			40	26	103	

# 持続可能な公共調達 (SPP)



- 目標12「持続可能な生産消費の形態確保」は、SDGsの中で特徴的な目標のひとつ。生産と消費のあり方、個人のライフ・スタイルの見直しを迫るもの
- 関連する動きとして、ISO20400(持続可能な調達)、東京2020大会持続可能な調達コード作成がある
- 市場への影響力が非常に大きい公共調達が持続可能性を考慮したものになることは重要。弊財団では自治体レベルの持続可能な公共調達 (SPP) の推進事業を実施(2016年より)
- EU加盟国の自治体とASEAN諸国の取り組み事例を研究、今年度、日本の自治体の実態調査を行う



# 自治体の公共調達関連政策

- グリーン購入
- 地域貢献企業へのインセンティブ発注
- 障害者優先調達
- 女性活躍推進調達（えるぼし認定企業等）
- ワークライフバランス推進（くるみん認定企業等）
- その他総合評価落札方式での加点など



# 自治体の取り組み事例

**横浜市**：「横浜型地域貢献企業認定制度」とインセンティブ発注

- 企業の社会的責任(CSR)を評価・認証する制度
- 評価は「システム評価」と「地域性評価」で構成
- 認定企業にとってのメリット
  - 横浜市のウェブサイト等による企業PR
  - 融資制度「成長支援資金(公的事業タイアップ型)」の利用
  - 横浜市の公共工事におけるインセンティブ発注、ほか



公契約／公共調達に関する条例を制定している自治体：30以上

- 社会的価値として、環境配慮、福祉の充実、男女平等参画、地域経済の活性化など
- **国分寺市**：総合評価方式による入札の際の評価点として、障害者・高齢者雇用、男女共同参画、ボランティア活動への参加・取り組み、環境配慮、防犯及び防災並びに除雪への協力等による地域社会への貢献など

# 地域のSDGs: NPOと自治体の連携事例



## 北海道札幌市

第2次札幌市環境基本計画へのSDGsインプットに向けたNPOと市の連携

## 岡山県岡山市

ESD・市民協働推進センターが岡山市、青年会議所等と「健康」「教育・子育て」「環境・エネルギー」「経済・雇用」をテーマに「岡山市でのSDGs実現を考えるワークショップ」を開催。行政職員、企業、学校、NPO、地縁組織などが参加。

## 愛媛県内子町

町役場とNPOがともにSDGsの学習会や研修会を数回開催。2017年度環境白書に自治体のSDGs取り組み事例として、横浜市、北九州市とともに紹介された。9月に「四国SDGsをつくろう」企画も予定





# 自治体への期待

- 持続可能性を考慮した住民主体の取り組みの尊重
- 地域の多様な主体との対話・連携
- SDGs実施に向けた統合的な取り組み体制の構築
- 地域のSDGsコーディネーターの養成
- 取り組みの評価





ご清聴ありがとうございました。

一般財団法人CSOネットワーク  
黒田かをり  
kaori@csonj.org